

**記入例(産業)**  
(製造業、工業、建設業等)

様式第2号(第13条、第13条の3関係)

温室効果ガス排出状況報告書

平成29年 7月15日

宮崎県知事 殿

【住所】県内に事業所を有し、事業活動を行っている事業者の住所  
【氏名】代表者の氏名  
(法人の場合は名称及び代表者職・氏名)  
本社等から委任を受けて提出する場合は、「委任状」(任意様式)を添付の上、委任を受けた者の住所、氏名を記入し提出することも可能。

住所 宮崎県 市 丁目5番32号  
株式会社  
氏名 代表取締役社長 宮崎 一郎 印

「報告書」を作成・提出した担当者の連絡先を記入

みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例第6条の2の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署名	総務課CSR担当
	住所	(〒880- ) 宮崎県 市 丁目5番32号
	担当者氏名	日向 一郎
	電話番号	0985- -1234
	FAX番号	0985- -2345
	メールアドレス	hyuga-ichiro@xxx

県内に設置するすべての工場又は事業場における使用量の合計が1,500kl以上(原油換算)の場合に記入  
対象となるエネルギー、算出方法は「省エネ法」と同じ

「報告書」を提出する年度の前年度

前年度の状況	前年度のエネルギー使用量(原油換算)	3,835 kl
	前年度のエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量 (排出量が3,000t(CO <sub>2</sub> 換算)を超えるもののみ記入)	( ) t-CO <sub>2</sub> ( ) t-CO <sub>2</sub>
	前年度末の車両台数	トラック バス タクシー

県内すべての事業活動に係る排出量の合計を温室効果ガスの種類ごとに記入  
事業者全体で、常時使用する従業員の数が21人以上の場合に記入。台  
対象となる事業活動、算出方法は「温対法」と同じ

この様式は公表します

報告書を提出する年度の  
前年度を記入

(別紙)

報告対象年度	28年度							
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県 市 丁目5番32号							
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 代表取締役社長 宮崎 一郎							
主たる業種	27 試験器製造業							
事業概要	食品の糖度を計測する機器の製造・販売							
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者							
年度区分	基準年	前年度	計画期間				目標	
	度(25)年度	( )年度	(26)年度	(27)年度	(28)年度	( )年度	( )年度	(30)年度
温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	7,005		7,356 (6,882)	7,200 (6,700)	7,330 (6,780)			6,654
原単位排出量(t-CO <sub>2</sub> )	1.4		1.47 (1.37)	1.46 (1.36)	1.47 (1.37)			1.3
削減状況等	補完的手段による削減量(t-CO <sub>2</sub> )	森林の整備及び保全						
	削減量(t-CO <sub>2</sub> )	再生可能エネルギーを利用した熱又は電力の供給	0.12 (0.1)	0.12 (0.1)	0.12 (0.1)			
		グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入						
		その他知事が適当と認めるもの						
合計			0.12 (0.1)	0.12 (0.1)	0.12 (0.1)			
削減後の排出量(t-CO <sub>2</sub> )	(又は) -		1.35 (1.27)	1.34 (1.26)	1.30 (1.27)			
増減率(基準年度比)			3.57%	4.29%	4.28%			7.1
総排出量	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位		(9.29)	(10.0)	(9.28)	%	%	%
その他温室効果ガス排出削減に資する取組	工場のLED照明の導入や空調設備の計画的更新を行った。 省エネ取組の徹底のため、職員研修を実施した。							
特記事項	総排出量の増加は、電気排出係数の増加に伴うもの							

「計画書」に記入した内容を転記

「計画書」に記入した内容を転記

県内で取り組まれた補完的手段に限る。自家消費分は対象外

いずれかに (または )を記入  
(または )を記入  
原単位を設定している場合は、原単位を選択

「報告書」1枚目に記載した事業者の住所、氏名を転記  
委任を受けて提出している場合は、本社等(委任元)の住所、代表者の氏名を記入

「計画書」に記入した内容を転記

( )内の排出量は、基準年に用いた「電気の使用に伴う二酸化炭素の排出係数」で算定した値

原単位の排出目標を設定した場合

【上段】 基準年度の実績	1.4	
28年度実績 ( )	1.30	差引後排出量
増減率 $(1.30 - 1.4) / 1.4 \times 100 =$	7.14%	
【下段】 基準年度の実績	1.4	
28年度実績 ( )	1.25	
増減率 $(1.25 - 1.4) / 1.4 \times 100 =$	10.7%	

備考 1 計画書において 原単位による目標を設定した場合は、「総排出量」に加え「原単位排出量」を記入するとともに、「増減率(基準年度比)」には原単位の値を記入すること。  
2 「温室効果ガス排出の状況等」を算定する際に用いる電力事業者等から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出係数(以下「係数」という。)は、実態に即した係数を把握できる場合を除き、毎年度国が公表する係数を用いること。なお、提出者が温室効果ガス排出削減に向けた取組を実施しているにもかかわらず、係数が増加したことに伴い温室効果ガス排出量が増加する場合は、基準年度に使用した係数を用いて算定した排出量を括弧書により二段書することができる。